

令和3年度一般会計補正予算 2億897万円減額し
総額302億9798万円

1月臨時会

学校建設費

新設校の建設に向け、新設校建設予定地域内での候補地の選定、事業スケジュール・手法の検討、概算事業費算定を行うための費用 297万円

事務局一般管理費

新設校の建設に向け、学校通学区域審議会を開催する費用 26万円

3月定例会

学校保健事業費

小中学校に対して、新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取り組みに要する費用を補助 1710万円

戸籍住民基本台帳一般管理費

マイナンバーカード所持者が、転出・転入手続きの時間短縮化、ワンストップ化を図るため、既存の住民記録システムの改修を行う費用 458万円



マイナンバーカード利用で時間短縮に

①認可保育所運営事業費
 ②学童保育所管理運営費
 ③私立幼稚園運営支援事業費

保育所、認定こども園等の保育士、学童保育所の職員、幼稚園教諭は、新型コロナウイルス感染症への対応と、少子高齢化への対応が重なる最前線で働いている。それぞれの処遇改善のため3%程度の賃金改善を行うのに必要な費用を補助

- ① 869万円
- ② 88万円
- ③ 93万円

本会での追加議案

国民健康保険税条例を改正

全員賛成で可決

国民健康保険法施行令改正に伴い、国民健康保険税の賦課限度額等を改正。

発議

津屋崎行政センター存続を求める決議

- 提出者 高山 賢二
 賛成者 福井 崇郎
 賛成者 尾島 武弘
 賛成者 田中 純子
 賛成者 秦 浩

賛成多数で可決

庁舎統合の際に、地域住民の利便性維持のために同センターを設置した経緯がある。よって、次の通り決議する。

- ①同センターの存続と郷づくりの拠点の有効活用
- ②現在の業務内容について、地域住民の意見を聞く
- ③選挙の期日前投票や確定申告などの会場として利用存続

ロシア軍のウクライナ侵攻に対し断固抗議をし恒久平和を求める決議

- 提出者 蒲生 守
 賛成者 高山 賢二
 賛成者 横山 良雄

全員賛成で可決

ロシア政府に対し、完全撤退と平和的対応を求め、決議する。

人事案件に同意

《教育委員会委員》

- 任期 令和4年4月7日から
 令和8年4月6日まで
- 半澤 佳子 氏

《人権擁護委員候補者の推薦》

- 任期 令和4年7月1日から
 令和7年6月30日まで
- 三浦 忠 氏
 佐藤 かがり 氏

陳情（1月臨時会）

ウイグル等の人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い

ウイグルを応援する全国各地方議員の会 会長 丸山 治章

国民健康保険税条例を改正

全員賛成で可決

未就学児の均等割保険税の軽減措置（5割軽減）を講じるなど、関連する条例を改正。

健康福祉総合センター条例を改正

全員賛成で可決

健康増進室での健康度測定を廃止するため、条例を改正。

主な質疑

問 健康度測定を廃止した場合、今後の健康寿命延伸の取り組みはどのように行うのか。

答 高齢者サービス課と介護予防等について協力して取り組む。

附属機関設置条例を改正

全員賛成で可決

大和保育所機能検討委員会を設置。

主な質疑

問 大和保育所機能検討委員会は、どのような構成になる予定か。

答 幼児教育精通者2名、市内の保育所、病院・療養施設関係者1名、健康福祉部長を考えている。



機能を再検討する大和保育所

家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例を改正

全員賛成で可決

業務負担軽減の観点から、所要の条例を改正。

特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例を改正

全員賛成で可決

手続きで書面によることが規定または想定されているものについて、電磁的方法による対応も可能とする規定追加を行うため、関連する条例を改正。

請願
福祉会館夕陽館に関する
請願書

請願者 寺嶋 輝次
紹介議員 榎本 博

横山 良雄
戸田 進一

賛成多数で採択

主な質疑

問 市の財政支出には、費用対効果は絶対条件と考える。夕陽館の運営費用は、税の使われ方の不均衡に思われるが、どう考えているか。

答 売却に反対してはいない。市民への丁寧な説明なく行政財産を閉館することが問題である。

主な意見

賛成 譲渡先事業者の募集に応募者がなく、指定管理者による運営が3月末で終了するため、4月から休館する旨がホームページなどに掲載された。継続すると多額の経費が予想されるが、継続は地域住民の切実な願いである。行政側は、住民と利用者丁寧に理由を説明することが必要である。

（市民福祉委員会審査報告）

市道路線の認定および変更

全員賛成で可決

新たに設定された路線は6路線、変更は2路線を認定。

廃棄物の減量および適正処理に関する条例を改正

賛成多数で可決

粗大ごみの減量化と負担の公平性のため、粗大ごみの処理手数料を新たに定め、条例を改正。

主な質疑

問 混乱が生じると思われるので、各地域に説明すべきでは。

答 毎年4月に地域で行っている分別収集の指導の際に説明をしたい。また、郷づくり単位での会議の中でも再度説明を行う。

問 不法投棄が増加すると思われるが、今後の対応は。

答 パトロールを強化し、不法投棄が多い場所には看板、可能な場合は監視カメラを設置したい。

主な意見

反対 粗大ごみの排出が減るといって根拠が不明瞭であり、行政改革で示された内容は不十分である。地域分別収集とは別に個別回収ルートを作ることとなり、

今後の地域分別収集のあり方に懸念がある。シール1枚520円の経済的負担の根拠が明確ではなく、市民の納得を得られない。



公設分別ステーションに出された粗大ごみ

下水道条例を改正

全員賛成で可決

上位法の改正により関連する条例を改正。

主な質疑

問 条例改正により、指定工事店との間で問題になる可能性はないか。

答 指定工事店で難しい部分については、特例として指定工事店以外の工事が可能であるという改正内容であり、問題ない。

(建設環境委員会審査報告)

職員の育児休業などに関する条例を改正

全員賛成で可決

令和3年の人事院勧告に伴い、職員の育児休業制度などに関する条例を改正。

一般職の職員の給与に関する条例を改正

全員賛成で可決

一般職の職員の期末手当を改正すること、地域手当の支給割合の整合を図ることについて条例を改正。

特別職の職員で常勤のものとの給与および旅費に関する条例を改正

全員賛成で可決

議会議員報酬および費用弁償等に関する条例を改正

全員賛成で可決

個人情報保護条例を改正

全員賛成で可決

個人情報の保護に関する法律が統合されるため、条例を改正。

職員および公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例を改正

全員賛成で可決

服務の宣誓の際に、対面により行う署名や押印を不要とするなどの条例を改正。

附属機関設置条例および特別職の職員で非常勤のものとの報酬および費用弁償等に関する条例を改正

全員賛成で可決

学校運営協議会を附属機関に位置付けることから、関連する条例を改正。

工事請負契約を締結

全員賛成で可決

職員室拡張を含む、福岡小学校管理特別教室棟大規模改造工事の請負契約を締結。

主な質疑

問 国際情勢上、材料不足が心配されるが、予定通り進むのか。

答 コロナ禍の影響や国際情勢の関係もあるが、業者も努力しながら施工していくと考えるので、予定通り進めていきたい。

消防団員の定員、任用、給与、分限および懲戒、服務等に関する条例を改正

全員賛成で可決

消防団員の報酬の基準の策定などについて条例を改正。

主な質疑

問 条例改正は本市独自のものが。

答 報酬の額に多少違いはあるが、全国的に条例改正に着手している。本市は標準額以上の金額を設定している。



消防出初式の様子

(総務文教委員会審査報告)